

## 備忘録ないしは切り抜き帳(その174)

[2021年5月26日(水)]

- 今朝の東京新聞社説『電力不足見通し 安定供給へ連携強化を』を以下に転載させて頂く。「今年夏と冬の電力需給の見通しが厳しくなっている。電力不足は命に直結する問題で安定供給に向けた対策は急務だ。ただ安易に原発再稼働への動きに転化しないよう強くくぎを刺す必要がある。梶山弘志経済産業相は今月中旬の会見で夏と冬の電力需給が厳しいとの見通しを示した。需給調整を行う電力広域的運営推進機関も、需要に対する供給余力を示す予備率が来年2月には全国平均で安定の目安である8%を下回ると予測している。コロナ禍による在宅時間の増加に伴い、夏冬の冷暖房はより欠かせない存在となり、電力需要も増える可能性が高い。電力不足が原因で大規模停電が起きれば命に関わる問題となる。直ちに対策を練るべきだ。電力不足の背景には電力小売りの自由化がある。競争が激しくなり各電力会社がコスト減に向け老朽化した火力発電所を相次いで休廃止したため供給能力が落ちた。さらに温室効果ガス削減が加速する中、二酸化炭素の排出量が少ない液化天然ガス(LNG)の争奪戦が激化していることも事態に追い打ちをかけている。電力会社側には火力発電所の休廃止や補修のタイミングを需要のピーク時からずらし、供給能力の低下を抑制するよう要請したい。その上で各社間の電力融通網の再強化を図ってほしい。一方、LNGの調達には民間だけでは限界がある。関係省庁と企業が連携した官民一体型のエネルギー外交の強化を求めたい。企業や家庭も一層、節電せざるを得ないだろう。ただ高齢層の冷暖房にしろ寄せがいく状況だけは絶対に避けるべきだ。電力行政を所管する経済産業省は25日、有識者会議を開き、節電の呼びかけを含めた対応策を議論した。節電の議論は当然だが、電力不足への対応が原発再稼働につながらないよう厳しくチェックすることも必要だ。太陽光や風力など再生可能エネルギーによる供給は依然、軌道に乗ったとは言い難い。しかし原発の安全性と経済的効率性が否定される一方、化石燃料使用への批判も強まり、再生エネは未来へ向かう唯一残された道だ。足元の電力不足について、政府は国民への素早く正確な情報開示を続けるべきだ。同時に改めて再生エネ戦略の構築に本腰を入れるよう強く期待したい。」
- ☒ 行政の対応は何事においても後手後手である。もっと長期的視野に立ち遠い将来を見据えた上で、今何をすべきかを考えて欲しい。高度成長や市場原理の時代はすでに終局を迎えていることに早く気が付いて、本当の国民の健康と生活の安全・安心(東京五輪ごり押しのためにこの言葉を用いる資格は政府や東京都にはない)のことを第一に考えて戴きたいものである。
- 東京新聞の記事『「できるか分からない東京五輪のために、木まで犠牲に…」パブリックビューイング準備の剪定に厳しい目』を以下に転載させて頂く。「大勢の人を集める東京五輪関連イベントのために、代々木公園(東京都渋谷区)の樹木の枝が次々と切り落とされていた。コロナ禍で五輪そのもの開催反対の声が増えているにもかかわらずだ。「できるか分からない五輪のために、木まで犠牲になってしまうのか」。五輪開催を疑問視する女性は、作業が淡々と進む姿に厳しい視線を向けていた。(署名記事) ◆36本が剪定対象に 理解求める掲示に付け替え チェーンソーのうなるような音が、カラスの鳴き声をかき消した。強い日差しが照りつけた25日、代々木公園で手際よく切断された枝は次々とトラックの荷台に載せられ、あっという間に山積みになった。この光景を、剪定に対する疑問を18日にツイッターで訴えた日笠雅水まさみさんが、じっと見つめていた。「木のことを考えて行われる剪定なら否定はしないし、必要なことだと思う。でも、パブリックビューイング(PV)のために切るなら、こんなむだなことはない」都オリンピック・パラリンピック準備局が予定している代々木公園内の剪定対象の木は36本。近くの木には「一部の枝の剪定のお知らせ」と書かれた札がくくりつけられていた。当初は「(PV)の準備のために剪定を行う」とだけ書かれ、必要な理由が明示されていなかったが、25日に付け替えられた。工事用車両のために高さ4m、または8m以下の「ごく一部の枝を安全上の視点から剪定」と書かれ「樹木の育成や周辺環境への影響がない必要最低限の範囲で行う」と理解を求める内容になっている。 ◆否定的な意見増えても「準備を進める必要が」だが、ネットではコロナ禍に予定される大規模イベントのための作業に、否定的な意見が増える一方だ。日笠さんのツイートを知り、反対のネット署名を始めた経営コンサルタントのロッシュェル・カップさんは「説明のお知らせだけで解決させようというのは、あまりに機械的で人情がない」と批判。五輪のために代々木公園で何がどのように行われるのか「透明性がある中で考えるべきだ」と声を強める。同準備局の中田陽介ライブサイト担当課長は、剪定に対する反対署名



樹木の剪定を知らせる掲示のそばで枝を切る作業員=25日、東京都渋谷区の代々木公園で

が広がっていることは「承知している」と話す。それでも国際オリンピック委員会や国の開催準備が進む中  
 都としてもイベント会場の準備を進める必要があるのだという。都はPVや体験コーナーがある会場を代々  
 木公園のほか、井の頭公園(三鷹市)や被災地の福島、熊本など6県に設置する予定。他に生中継だけのPV  
 会場を日比谷公園(千代田区)など都内4カ所につくる。代々木公園以外の会場の剪定が始まる日程は未定と  
 いう。◆大義を考え出す力がないことだけが露呈…意味あるの? 松原隆一郎・放送大学教授(社会経済学)は  
 「元々PVは人が集まるのが前提のビジョン。コロナ禍なのに、それを新しくすることもせず、そのまま敢  
 行するとは全く意味がない」と指摘。「無観客で画面上だけの、近未来的な五輪を打ち出すような斬新なアイ  
 デアもなく、木を切って備えるだけで精いっぱい状況は情けない」と残念がる。1964年の前回の東京大会  
 には、敗戦を経た日本が国際社会への復帰を印象づけるという「大義」があったと松原氏は話す。「今回は、  
 その大義を考え出す力が政治家にないことだけが見事に露呈してしまった。東京大会に本当に意味はあるの  
 だろうか。」

[2021年5月27日(木)]

○今朝の東京新聞1面トップの『緊急事態下  
 でも五輪は開催しますか?』を以下に転載  
 させて頂く。

○今朝の読売新聞オンライン『サラリーマン  
 川柳コンクール』の記事を以下に転載させ  
 させて頂く。「第一生命保険は27日、恒例の「サ  
 ラリーマン川柳コンクール」の上位10作品  
 を発表した。第一生命は今年1月、62542句  
 の応募作品から入選した100作品を発表、10  
 万を超える投票で上位10作品が決まった。」

◆サラリーマン川柳ベスト10

- 1位 会社へは 来るなど上司 行けと妻
- 2位 十万円 見る事もなく 妻のもの
- 3位 リモートで 便利な言葉 聞こえません!
- 4位 嫁の呼吸 五感で感じる! 全集中!!!
- 5位 じいちゃんに J. Y. Parkの 場所聞かれ
- 6位 我が部署は 次世代おらず 5爺(ファイブジイ)
- 7位 お父さん マスクも会話も よくずれる
- 8位 YOASOBIが 大好きと言い 父あせる
- 9位 お若いと 言われマスクを 外せない
- 10位 抱き上げた 孫が一言 密ですよ

○産経ニュースが『[IOC帝国]の植民地扱い  
 志位氏が批判』と題して以下のような記事  
 を発信している。「共産党の志位委員長は、  
 27日の記者会見で、国際オリンピック委員  
 会(IOC)の委員が東京五輪/パラリンピック  
 について「菅義偉首相が中止を求めても開  
 催される」と発言したことを挙げ「いった  
 いIOCは何様か。何の権限でそんなことが言  
 えるのか。まさに日本を『IOC帝国』の植民地扱いする発言だ」と述べた。27日発売の「週刊文春」によれば  
 IOCで最古参のディック・パウンド委員(カナダ)は、同誌のインタビューに「仮に菅首相が『中止』を求めた  
 としても、それはあくまで個人的な意見に過ぎない。大会は開催される」と述べた。志位氏はこの発言につ  
 いて「主権侵害につながる発言だ」と批判。その上で「菅首相が一言も抗議せず、安全、安心、全力を尽くす  
 と繰り返すだけでいいのか。主権国家の首相といえるのか」と主張した。」  
 産経新聞がこの志位氏の発  
 言をどう受け止めて記事にしたのか伺いたいものである。この発言を是とするのか、それとも非なのか…

五輪への不信 市民に広がる

補填できないという事態は  
 おもてなしがたい。一  
 幹事社員は慣例で、前  
 日夕方に広報に伝えるこ  
 となっていた。丸川氏は熱  
 慮の時間をあつたにもか  
 わらず、「なぜ中止通知が  
 来ないのか」とは答えず、  
 問題をすり替えた。

最近、「小池百合子都知  
 事が五輪中止を言い出すの  
 では」という懸念がある。  
 中止の損失を都になりつ  
 けることで、小池氏が行  
 制する意図なのかもしな  
 いが、国民が知りたのは  
 補填の分担ではないであ  
 る。

大会はコロナ禍で断  
 された人々の間に絆を取り  
 戻す大きな意義がある。  
 これも十一日の閣議発  
 見で、大会意義を問うた私  
 の質問への丸川氏の答は  
 したが、分断されたのは市  
 中の人々ではない。議論を  
 封じ込めて突き進む政府や  
 IOCが、市民と五輪の間  
 の不信の溝を広げている  
 のだ。自らの論理を振りか  
 ざすばかりでは、たとえ開  
 催できたとしても五輪は成  
 福されないのではないか。

[2021年5月28日(金)]

○くどいようであるが、今朝配信された東スポWebの『【東京五輪】招致メンバーが打ち明ける“五輪貴族”の実態「競技を見ながら豪華な料理を食べることが誇り」』を転載させて頂く。「“五輪貴族”の実態とは一、東京五輪への逆風が強まる中、大会組織委員会は来日関係者の削減を推進。延期前の約141,000人から59,000人まで圧縮した。しかし「五輪ファミリー」と言われる国際オリンピック委員会(IOC)関係者約3,000と各国地域の国内オリンピック委員会(NOC)の関係者、約14,800人は維持されたことが疑問視されている。組織委の武藤敏郎事務総長は「運営に必要な不可欠な人材。現時点で変えることができない」と説明するが、本当に必要なのか？ 招致メンバーだった関係者は「五輪というのは“IOCファースト”。彼らは大会中に一流のホテルに泊まり、競技を見ながら豪華な料理を食べることを誇りに思っている」。2013年1月、東京都がIOCへ提出した「立候補ファイル」には豪華客室や日本料理の写真が掲載され「世界的にも最高水準の優れたサービスと設備を提供」と招致をPR。五輪ファミリーは5つ星の最高級ホテルの宿泊が約束されている。また、組織委の森喜朗前会長が「期間中は毎晩のようにパーティーばかり」と苦言を呈したこともあるように、まるで海外旅行の感覚。関係者は、「IOC委員の奥さんをいかに満足させるかのアピールが招致のカギを握る」と明かした。だが、今大会はコロナ対策の一環で様々な簡素化が行われ、IOC委員の来日家族も削減の対象になった。過去の大会ほどの派手な振る舞いはできそうにないが、人数削減に至らなかったことを考えると、そう簡単に“貴族体質”はなくならなそうだ。」🗨️ 馬鹿げた話であるがまんざら出鱈目でもなさそうである。

[2021年5月29日(土)]

○今朝の東京新聞『緊急事態宣言下でも東京五輪開けるか、食い下がる本紙記者に菅首相は…〈会見詳報〉』を以下に転載させて頂く。「菅義偉首相は28日の記者会見で、東京五輪・パラリンピック開催の可否を判断する基準となる感染状況について尋ねた質問に答えず、緊急事態宣言下でも五輪開催が可能と考えるか問われても「当面は宣言を解除できるようにしたい」とだけ述べた。いずれも本紙が内閣記者会の幹事社として質問した。本紙は質問の際、「正面から答えなかつたり、曖昧だつたりする回答が多く、国民が不満を抱いている。明確に答えるようお願いする」とも要望した。しかし、菅首相から直接的な答えはなかった。宣言下での開催については再質問もしたが、首相は「(感染防止に)配慮しながら準備を進めている」と語るにとどめた。菅義偉首相の28日の記者会見の詳報は次の通り。

**首相会見の流れ** 菅首相の冒頭発言後、内閣記者会の幹事2社(各社持ち回り制)が順に質問した。続いて、司会の小野日子内閣広報官が挙手した記者の中から指名し、幹事社を含め計13人が質問した。その後も挙手する記者は残っていたが、1時間1分で打ち切られた。政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長も同席した。



9都道府県の緊急事態宣言の延長を決定し、記者会見する菅首相=28日午後、首相官邸で

#### 【冒頭発言】

◆**感染状況** 新型コロナ対策本部を開催し、北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県について緊急事態宣言を延長し、6月20日までとすること、埼玉県、千葉県、神奈川県、岐阜県、三重県について、まん延防止等重点措置の期間を延長して同じく6月20日までとすることを決定した。全国の新規感染者数は全体として減少に転じる一方、増加傾向にある地域もあり、予断を許さない。関西では感染者数の減少が続いているが、大阪、兵庫を中心に病床は逼迫ひっばくし、非常に厳しい状況にある。東京では依然としてステージ4の水準にとどまっている。全国の重症者数、死亡者数は高止まりの状況が続いている。警戒すべきは変異株の影響だ。英国株の割合は全国で8割を超え、インド株は海外渡航歴のない方からも確認されている。強い感染力を持つとされる変異株への置き換わりが進む中で、実施される対策が感染者数の減少につながるまで、以前より長い時間を必要としている。度重なる延長は大変に心苦しい限りだがこれからの3週間は感染防止と、ワクチン接種という二正面の作戦の成果を出すための極めて大事な期間と考えている。

◆**防止策** 感染防止の具体策だが、自治体と協力し、飲食店の時間短縮や、お酒やカラオケの提供の停止などを改めて強く願う。長きにわたり協力をいただいている皆さまに心から感謝を申し上げ、その労苦のほどを深くお察しする。変異株への監視を強化する。インド、パキスタン、およびネパールからの入国者に対してはこれまで入国後6日間としてきた待機措置を強化し、本日から入国後10日間に延長するなど、水際対策を徹底する。感染を防止し収束へ向かわせる切り札がワクチンだ。医療従事者を対象とする接種に加え、ほぼ全国の市町村で高齢者への接種が開始され、接種回数は1日に40万回から50万回になり、これまでに1100万回

を超える接種が行われた。全国の大多数の市区町村で7月末までに高齢者の接種を終える予定となっている。医師、看護師に加えて、新たに歯科医師に接種を行っていただいております。さらに救急救命士、臨床検査技師が接種を行うことができるように、また薬剤師が診断に協力いただけるよう取り組んでいる。国としてはしっかりと財政支援を行う。1日100万回を目指して日々の接種回数を増やし、まずは希望する高齢者の接種にめどをつける。来月中には予約状況などを踏まえ、高齢者への接種の見通しがついた市町村から基礎疾患がある方々を含めて広く一般にも接種を開始する。

◆東京五輪・パラリンピック 東京五輪・パラリンピック大会については、多くの方々から不安や懸念の声があることは承知している。そうした声をしっかりと受け止め、関係者と協力しながら安全安心の大会に向けて、取り組みを進めている。テスト大会も実施され、万全の感染防止に努めている。私たちの力を結集すれば、必ずウイルスに勝つことができる。私自身、その先頭に立ってやり遂げていく。改めて皆さまの理解と協力をお願いする。

#### 【質疑応答】

記者(幹事社・共同通信) 東京都や関西圏に3回目の緊急事態宣言が発令されて1ヵ月余り。長期化している期間をさらに延長せざるを得なくなった原因や理由をどう考えるか。宣言解除の際、対象地域をまん延防止等重点措置に移行する可能性があるか。

首相 今回の宣言により多くの都道府県で感染傾向が減少に転じており、効果が見られている。しかし、東京の新規感染者数は依然としてレベル(ステージ)4の基準より高い。大阪などでは病床が逼迫している。感染力が強いと言われる変異株の影響も考慮し、十分な時間をとって、知事の要請や専門家の意見も踏まえて延長を判断した。政府としては、まず対象地域で酒やカラオケの停止、テレワーク促進などを引き続き徹底したい。

尾身茂氏 再延長の背景には3点ある。1つは3度目の宣言で人々の慣れもあって協力が得られにくくなっている。2つ目は変異株の影響。3点目は都道府県の時短や重点措置の実施に時間が少しかかってしまった。重点措置発令が非常に重いプロセスになっているので簡略化してほしい。

記者(幹事社・東京新聞) 東京五輪・パラリンピックについて、国際オリンピック委員会(IOC)のコーツ調整委員長は緊急事態宣言下でも開催できると

明言した。宣言下でも開催できると考えるか。各種世論調査では今夏の開催に反対が多数だ。国民の命を守ることに責任を持っているのはIOCではなく日本政府なので、国民が納得できるよう感染状況がどうなれば開催し、どうなれば開催しないのか、具体的な基準を明示すべきではないか。正面から答えなかったり、曖昧だったりする回答が多く、国民が不満を抱いている。明確に答えるようお願いする。

首相 五輪についてのさまざまな声は承知している。指摘をしっかりと受け止め、取り組んでいる。当面は宣言を解除できるようにしたい。選手らの感染対策をしっかりと講じて、安心して参加できるようにするとともに、国民の命と健康を守っていくのが前提だ。具体的な対策は3点。第一に入国する関係者の絞り込み。当初18万人来日する予定だったが、五輪が59,000人、パラリンピックが19,000人まで絞り、さらに削減を要請している。次はワクチン接種。ファイザーから各選手団に無償提供されることになっている。そして国民との接触の防止だ。海外の報道陣を含めて関係者を組織委員会が管理する宿泊先に集約し、事前登録された外出先に限定し、移動手段は専用のバスやハイヤーに限定する。関係者と一般国民が交わることがないように動きを分ける。外出、観光することはない。こうした対策によりテスト大会を国内で4回開催した。大会期間中、悪質な違反者は国外退去を求めたい。3つの対策について組織委、東京都、政府と水際対策をはじめ国民の安全を守る立場からしっかりと協力して進めていきたい。

記者(東京新聞) 宣言下でも開催できるか。

首相 テスト大会も4回開催している。こうしたことに配慮しながら準備している。

記者(TBS) 国際社会から五輪開催を危ぶむ声が出ている。

首相 外国人の観客を受け入れないことも諸外国に説明して理解を得たい。

記者(毎日放送) 国民の半分がワクチン接種を完了するのはいつか。

首相 来月中をめどに高齢者接種の見通しがついた自治体から、基礎疾患のある方を含めて広く一般の国民にも接種を開始していく。

記者(読売新聞) ワクチン接種が今後、1日当たり100万回になる見通しはいつごろか。

首相 現在、1日40万~50万回だが、6月中旬以降には100万回に対応できる体制ができると思う。

記者(テレビ東京) 五輪を観客ありで行う場合、多くの人が東京に集まることが予測されるが、感染拡大のリ



昨年11月に来日し、菅首相とグータッチを交わすIOCのバッハ会長=首相官邸で

スクをどう分析しているか。

首相 緊急事態宣言下でも野球やサッカーなど感染拡大防止をした上で行っており、政府はこうした点を十分に学習している。

記者(香港フェニックステレビ) ワクチン接種済みの海外の人たちを優先的に日本への入国を認めたり、ワクチンパスポートを検討したりする考えは。

首相 官房長官の下で全体の調整を行う体制を今、整えており、国内外の議論や各国の状況を収集しながら検討を進めていく。

記者(NHK) 来月20日までの緊急事態宣言の解除に当たり、ワクチン接種の進捗状況を考慮するか。

首相 解除は感染状況や医療の逼迫状況などを踏まえ、専門家の意見を聞きながら総合的に判断する。ワクチン接種の進捗状況自体を解除の基準にはしていない。

記者(フジテレビ) ワクチンを接種した人はマスクを着けなくても良いとアナウンスする可能性は。

首相 ワクチンの感染予防効果は現時点で明らかになっていない。接種した人でもマスク着用などの感染防止対策は必要だ。

記者(米ブルームバーグ通信) ポストコロナの経済を考え、半導体の確保にどのような戦略で取り組むか。

首相 半導体の製造能力を確保し、競争力を上げていくために国を挙げて取り組む必要がある。政府の成長戦略の重要な1つとして考えていきたい。

記者(日本経済新聞) 薬剤師によるワクチン接種の可能性は。

首相 臨床検査技師や救急救命士には接種をお願いする方向で調整している。薬剤師には、接種の事前の段取りや予診の協力をお願いしたい。

記者(西日本新聞) 宣言延長や地域追加が繰り返され、国民が宣言を信頼しなくなっている。より強い措置が必要では。

首相 今回はワクチン接種と同時に感染防止策を行うので従来とは違う。二正面の対応で封じ込めたい。

記者(朝日新聞出版) 東京都をはじめ多くの学校で五輪を観戦する計画が組まれている。コロナ禍で子どもたちが学校行事として参加することへの見解は。

首相 児童・生徒の観戦は、コロナ拡大前に大会組織委員会が募集した。感染状況や対策を踏まえて組織委が判断すると思う。」  
質問内容は事前提出し、司会から指名されなければ発言できない。質問は1問だけ、しかも回答がなくても再質問もできない。このように身勝手な首相の記者会見に意味があるとはとても思えない。IOCから散々バカにされても反論ひとつできない菅首相や五輪関係者には困ったものである。



記者会見する菅首相=28日午後、首相官邸で

[2021年6月2日(水)]

○今朝の西日本新聞社説『普賢岳災害30年 火砕流の教訓を語り継げ』を以下に転載させて頂きたい。「平成は「大災害の時代」と重なるという指摘がある。まさにその幕開けを告げるといえる衝撃的な火山災害だった。1991年6月3日午後4時8分、長崎県の雲仙・普賢岳で大火砕流が起こり死者/行方不明者43人を出した。あの惨事から明日で30年を迎える。普賢岳の火砕流は、同年5月から1996年5月まで9432回観測された。火砕流は溶岩の破片や高温のガスが交じって斜面を流れる噴火現象。当時、その実態は広く知られていなかった。そう言うと、まだ生まれていなかった若い世代は驚くかもしれないが、事実である。教訓はこれに限らない。次世代に、普賢岳災害を語り継いでいく誓いを新たにしたい。■熱風の痕跡生々しく 新緑に囲まれ、さびた校舎から今も焦げた臭いが漂う。見上げれば普賢岳の山頂がある。長崎県南島原市の旧大野木場小学校だ。「6.3」火砕流では熱風がわずかにそれ、直撃は免れた。居合わせた全員が避難できた。その時、玄関から飛び出す1人の児童を写した写真が校庭の記念碑にある。背後では火砕流の噴煙が天を覆っている。あの日、この一帯で何が起こったのか。雄弁に物語る写真だ。その約3ヵ月後、小学校は熱風に直撃された。児童は既に避難生活へ入っており、死傷者はなかった。だが、窓ガラ



普賢岳で発生した最大規模の火砕流。熱風に巻き込まれて43人が犠牲になり、家屋などが焼失した=1991年6月3日、長崎県深江町(現南島原市)、西日本新聞より

スがアメのように溶けて波打つ校舎は、被災の痕跡を生々しくとどめている。記念碑の写真とともに、訪れる者に強烈な印象を残す。災害を子孫に伝承し命を守る取り組みは、災害対策基本法に記されるまでもなく私たちの責務である。それを果たす意味でも貴重な写真である。一方、島原港に近い雲仙岳災害記念館(がまだすドーム)は3年前に改装オープンした。親子で学びながら、火山を体感できる屋内遊具スペースが目新しい。1792年の大噴火で熊本側を含め死者1万5千人余を出した「島原大変肥後迷惑」を伝える劇場もある。噴火は繰り返されることが伝わってくる。伝承の大切さは、平成に相次いで起こった大地震や大水害でも強調されてきた。普賢岳災害もその原点の一つだろう。■**報道陣に無知と油断** 30年前の教訓を振り返る際、とりわけ私たち報道機関には痛切な反省が求められる。「6.3」火砕流で犠牲者になった43人の内訳は報道関係者20人、消防団員12人、地元住民6人、火山研究者3人、警察官2人である。最も多い報道関係者のうち4人はチャーターされたタクシーの運転手だ。噴火時の撮影に適していたため「定点」と呼ばれた取材現場で、大火砕流に記者らと一緒に巻き込まれた。定点は当時、避難勧告地域内にあった。報道機関の大半は火砕流の真の恐ろしさを理解していなかった。その結果、警戒していた消防団員まで巻き添えにしてしまった。無知と油断があった。そのそしりは免れない。偶然が重なり被害のなかった西日本新聞も例外ではない。雲仙岳災害記念館に展示された報道機関の望遠レンズやテレビカメラの三脚の焼けただけた姿は、忘れてはならぬ教訓の象徴である。九州大地震火山観測研究センターによると、現在の普賢岳に新たな噴火の兆候はなく、「静穏」と表現できる状況という。当面注意すべきは山頂に噴き出したマグマでできた溶岩ドーム(平成新山)だ。5年前の熊本地震で一部崩落した。現地で最大震度5強だった揺れの影響とみられる。豪雨などによる崩落も懸念され警戒は怠れない。九州は17の活火山があり、豊かな土壌や景観、温泉などの恩恵を地元で与えてくれる。他方で噴火の予知技術は確立されておらず、いつでも瞬時に脅威となり得ることは肝に銘じたい。」  
本サイト「折々のトピックス」に『雲仙・普賢岳噴火災害(1991)』の資料をまとめたので参照されたい。

[2021年6月5日(土)]

○今朝の朝日新聞社説『NHK経営委 議事録隠しを続ける愚』を以下に転載させて頂く。「過去の議事録を公開するか否か、NHKの経営委員会が4ヵ月にわたって判断の先送りを続けている。混迷は長引き、この組織に公共放送のガバナンスを委ねてよいのか、不信と懸念は深まるばかりだ。問題になっているのは、2018年秋に経営委が当時の上田良一会長を厳重注意した際の議事録だ。かんぼの不正販売を取りあげた番組をめぐる、日本郵政から苦情を受けた同委が、取材や制作手法の批判に踏み込み、放送法が禁じる番組への介入を行った疑いがもたれている。公開しないという選択肢は経営委にないはずだ。NHKが設ける第三者機関は昨年5月と今年2月の2度、全面開示すべきだと答申を出している。答申は、非公表を前提に議論したので明らかにできないとする経営委の主張を一蹴。「経営委員は視聴者国民に対し、広く説明責任を負う」「非公表の場でなければ率直な意見が言えない類いの問題とすべきではない」と指摘し、自らの議事の経過に疑念が持たれているのだから、今後の運営にとっても速やかな開示が必要だと述べた。至極もったも内容だ。第三者機関のメンバーは情報法の学者や元最高裁判事ら5人で、経営委の同意を得て会長が委嘱している。そしてNHK情報公開規程は、その意見を「尊重して開示・不開示の判断を行う」と定めている。2度目の答申後、経営委は8回開かれた。先月、国会でいまだに開示していない理由を問われた森下俊三委員長(元NTT西日本社長)は「リモート会議のため資料の閲覧が十分にできない」と言い訳をした。国民の代表を馬鹿にし、これだけでも罷免に値する発言だ。当時のやり取りの詳細が明らかになって国会で追及されるのを避けるために、会期末を待っているとしか思えない。引き延ばしているうちに国会も世間も忘れてしまうと高をくくっているのだろうか。経営委は今年1月、2023年度の受信料値下げを盛り込んだ経営計画を議決している。政治の圧力がちらつくなか、執行部が唐突に打ち出し、国民生活とNHKの双方に影響が及ぶ内容だったのに、若干の質疑を交わしただけで結論を出した。一方で議事録の扱いについて延々と協議を続ける。おかしい話だ。視聴者を代表してNHKの経営や職務の執行状況をチェックするのが、委員長以下12人で構成される経営委の責務だ。「代表」にふさわしい人たちが、ふさわしい議論をしているのか。社会が適切に評価を下せるように、まずは答申に従って議事録を直ちに全面開示すべきだ。」


[2021年6月6日(日)]

○AERA6月7日号の記事『富士山の噴火想定で神奈川にも溶岩流の可能性 3時間後に火山灰で「首都機能マヒ」の根拠』を以下に転載させて頂く。「富士山噴火想定のはざードマップが、17年ぶりに改定された。噴火したらどうなるのか。あの巨大地震と「連動」する可能性も指摘される。地震と豪雨の「災害」を特集したAERA 2021年6月7日号から。

神奈川県山北町。総務防災課の担当者は戸惑いを見せる。「まさか、溶岩流は想定していませんでした……」今年3月、山梨、静岡、神奈川の3県などで作る「富士山火山防災対策協議会」は、富士山の噴火を想定したハザードマップ(危険予測図)の17年ぶりの改定版を公表した。そこには、これまでの想定をはるかに超える可能性が指摘されていた。神奈川県内に溶岩流が到達する恐れがあるとあったのだ。「溶岩流」は、火山の噴火によって地下の溶岩(マグマ)が斜面を流れる現象で、富士山噴火で予想される火山現象の一つ。土石流のように猛スピードでは襲ってこないが、温度1,000度以上で全てを焼き尽くす。もともと富士山ハザードマップは2004年6月に国が策定したが、神奈川県内の被害は火山灰の降灰のみと想定されていた。今回、最新の科学的知見に基づき、噴火の調査対象を拡大し想定する火口の範囲も広げ、すべてのパターンでの到達範囲を地図に重ねるなどした。その結果、噴火が神奈川寄りの火口で起きると、県西部に溶岩流が到達する恐れがあるとされたのだ。■「マグマだまり」がパンパン 溶岩流が最も早く到達するとされたのが山北町で、発生から33時間後。その後さらに、南足柄市(80時間後)、開成町(128時間後)、松田町(148時間後)、相模原市緑区(227時間後)、小田原市(413時間後)、大井町(740時間後)……と、この7市町に溶岩流が到達する。はじめて溶岩流に襲われる可能性を突きつけられた先の山北町の担当者が言う。「避難は広域となる可能性があり、防災計画や避難計画の策定を考えないといけない」日本一の山、富士山。日本を代表する活火山で、過去5,600年の間に180回近く噴煙を上げてきた。だが今は鳴りを潜め、兆候があるわけではない。富士山は噴火するのか。「もはや富士山は噴火スタンバイ状態です。火山学的には、100%噴火します」と語るのは火山学者で京都大学の鎌田浩毅名誉教授だ。富士山はこれまで、約100年に1度の周期で噴火してきた。最後の噴火は江戸時代中期の1707年「宝永噴火」と呼ばれ、江戸の街に大量の火山灰を降らせた。しかし、それ以降300年以上沈黙を保っている。「ということは、地下にマグマを大量にため続けています。富士山の地下20kmにマグマをため込んだ『マグマだまり』があり、すでにパンパン。いつ噴火してもおかしくありません」(鎌田名誉教授) ■6時間が2時間に短縮 そうした状態にある中、さらに憂慮すべき事態が起きた。2011年3月11日、マグニチュード9の東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)が発生したのだ。鎌田名誉教授は、この未曾有の地震が富士山を巡る状況を一変させたと話す。「地震の4日後、富士山のマグマだまりの真上で震度6強の地震が発生しました。それにより、マグマだまりの天井部分の岩盤がひび割れを起こし、マグマだまりの圧力が下がった可能性があります」マグマには約5%の水分が含まれ、それが減圧したマグマの中で水蒸気となり体積が500倍以上に増え、マグマだまりの外に出ようとしていると考えられるという。ひとたび富士山が噴火すれば被害は甚大だ。地図で示すように、溶岩流は神奈川県だけでなく静岡県や山梨県など広範囲に広がる。山梨県富士吉田市では、溶岩流の市街地到達時間は、これまでの6時間から2時間に短縮された。溶岩流だけでなく噴火によって火山灰や噴石が降り、泥石流が町を襲う。東海道新幹線や東名・新東名高速道路といった主要交通網が寸断される恐れもある。周辺自治体だけではない。100キロ近く離れた首都圏にも深刻な被害をもたらすことがわかった。3時間後には首都機能はマヒする一。昨年3月、政府の中央防災会議の作業部会は衝撃的な調査結果を公表した。「宝永噴火」と同規模の噴火が起き、偏西風が吹くと、火山灰は3時間で首都圏の広範囲を直撃。東京都新宿区で約10cm、三鷹市で20cm弱、横浜市で2cm程度積もるとした。先の鎌田名誉教授によれば、火山灰の正体は細かいガラスの破片。それがコンピューターや精密機械の細部に入り込むと使い物にならなくなり、電気水道ガスなどすべてのライフラインをストップさせるという。「火山灰は送電線に積もりショートさせるので、各地で停電し、断水の恐れもあります。数ミリの降灰で車は運転できなくなるので高速道路は通行止めとなり、鉄道も首都圏全域でほぼストップ。羽田や成田空港も飛行機が離着陸できなくなり、滑走路は閉鎖され、農業にも甚大なダメージを与えます」 ■巨大地震が「噴火」誘発 人口や産業が集中した首都圏が被害に見舞われれば影響は甚大だ。2002年に内閣府が出した富士山噴火による被害額は最大で2兆5千億円。だが多くの専門家は、試算額は被害を過小評価していて、想定外の被害も考えられ経済損失はより大きくなると指摘する。懸念材料はまだある。鎌田名誉教授によると、富士山噴火は南海トラフ巨大地震と密接な関係があり、この二つが「連動」する可能性があるという。南海トラフ巨大地震は2030-40年のどこかで発生するとされる巨大地震だ。「巨大地震が富士山噴火を誘発した例は過去にもあります。1707年に南海トラフでM8.6とされる巨大な宝永地震が起きましたが、その49日後に起きたのが宝永噴火でした」もし、南海トラフ巨大地震と富士山噴火が連動したらどうな



300年以上鳴りを潜め、いつ噴火してもおかしくない状態の富士山。噴火すると被害は首都圏に及ぶ可能性があり、首都の備えも急務だ。[朝日新聞社 AERA dot. 提供]

るのか。国が試算するこの巨大地震による被害総額は約220兆円。これに富士山噴火の被害が加算されれば、とてつもない被害額となることが予想される。鎌田名誉教授が言う。「南海トラフ巨大地震では、東京から九州まで日本の人口の約半分にあたる6千万人が被災します。そこに富士山の噴火が追い打ちをかければ、日本の政治経済を根底から揺るがすことになります。国家の危機管理上、平時のうちに可能な限り予測し、減災に向けて全力で取り組むべきです」 未来を正確に予測することは誰にもできない。そうであるからこそ、過去に学び、荒ぶる自然を正しく恐れ、これからの災害に備えたい。(編集部・署名記事)」  300年前に発生した「宝永噴火」については例えば、新田次郎著『怒る富士(上・下), 文春文庫, 1980』などから多くを学ぶことができようが、問題はその当時との社会環境の違いを考慮に入れて、それを現在の危機管理にどの程度活かせるかであろう。最近の新型コロナに対する国や自治体の緊急対応などを見ていると、とても円滑な対応など期待できそうもないと悲観的になるのであるが…

2021年6月6日 文責：瀬尾和大